すべての原発いますぐなくそう！全国会議
NAZEN通信
第144号
2025.4.11発行
カンパ50円
発行：NAZEN 事務局
東京都杉並区上荻 1-24-17 丸華ビル 3F
nazen.info@gmail.com

大統領倒した韓国労働者と連帯し トランプ・石破を倒し戦争止めよう

４月４日、韓国・憲法裁判所は裁判官全員一致でユンソンニョル大統領の弾劾を支持する決定を下した。徹夜で国会前に座りこんだ韓国の労働者・民衆は歓喜の声をあげた。民主労総がゼネストに立ち、闘いで裁判所を追い詰め大統領を倒した。大統領は罷免され60日以内に大統領選挙が行われる。極右暴力集団との激突はさらに激しくなっていくことが予想され、闘いは始まったばかりだ。

ユン大統領弾劾が決議され喜ぶ韓国民衆（４日・国会前）

ユンソンニョルは、米日韓軍事同盟を強化するため、軍隊慰安婦や徴用工の問題に蓋をするなどしてきた。この体制が打倒され、米日韓軍事同盟の一角が崩壊した。韓国の民衆と連帯し、トランプ・石破を打倒して戦争を止めよう。

トランプは激しく関税戦争をしかけ、マスコミすら「世界大恐慌になる」「ブロック化は戦争になった歴史」と報じ、米ダウ平均株価が４日で4500ドル暴落、「大恐慌」突入と言われている。トランプはウクライナ「停戦」をめぐり鉱山などの利権を差し出せと帝国主義的な利害を隠す気もない。イスラエルはトランプのゴーサインを受けて凄まじい虐殺を続けている。４月５日には全米50都市1200カ所で反トランプ・反マスクの行動が行われ60万人以上が参加。ドイツ・フランクフルトやベルリン、パリ、ロンドンでも呼応する行動が取り組まれた。世界中でトランプ打倒の闘いに労働者・民衆が立ち上がっている。

問われているのは日本の闘いだ。石破政権は８兆７千億円の防衛費を中心とする予算を成立させ、増税や医療費の削減などに突き進む。年金をイスラエル防衛産業に投資していることも怒りを買っている。沖縄では米軍犯罪を噴出させる基地を強化し、辺野古新基地建設を進める。原発・核燃サイクル進める石破政権を倒そう。

≪もくじ≫
◆3・11集会から③　動労千葉・関委員長、総連合水戸・照沼委員長、杉井医師、能登…２〜３ページ
◆財務破綻の東電と核燃サイクル支える石破政権　柏崎刈羽の再稼働を阻止しよう　…４ページ
◆東海第二原発廃炉へ日本原電を攻める時　再稼働の余地はない　…５ページ
◆核燃サイクル解体へ　青森４・９反核燃の日　全国集会とデモに参加　…６ページ
◆原発トピックス　一ヶ月のできごとまとめ　…７ページ
◆3•11集会から④　広島、新潟　＆　スケジュール　…８ページ

3・11反原発福島行動’25発言集③

福島から反原発の声を！

前号に続いて、３月11日に郡山市で開催された３・11反原発福島行動‘25での集会発言を掲載します。巻末の８ページにも掲載しています。（事務局）

原発推進の連合と対決する

関 道利さん（動労千葉委員長）

原発事故から１４年が経ちました。地震だけではなく、原発事故によって被曝を強制されつづけ、避難するのか残るのかという分断、放射能のことについて話すことはばかられる現実。石破はそれを「なかったこと」にして「原発の最大限活用」を掲げ、建て替えや新設も認めると言っています。原発推進の理由に、電力不足だとか電気代の問題だとか言われていますがまったくのペテンです。

「エネルギー安全保障」という言葉にあらわれているように、核心は戦争国家化であり、核武装の攻撃です。先日の日米首脳会談で石破はトランプを持ち上げ、一体となって「日米同盟を新たな高みに」と宣言しました。中国にたいして日米の側からしかける侵略戦争に突き進んでいます。その中で原発再稼働と核武装をおし進めようとしているのが石破です。石破が追悼のためだとか復興を語って福島に来るなど断じて許すことはできません。全原発の廃炉、石破打倒へともに闘いましょう。

今週は春闘の集中回答日です。ＪＲ東日本の回答は連合傘下産別組合の回答が５～６％というなか、６％強という発表です。連合・芳野会長は「政労使をこえて」と言いつつ、自民党の党大会まで顔を出している。まったくふざけた話です。労働組合は赤旗を掲げて、断固大幅賃上げをかちとる、ストライキを構える闘いが重要です。

３月15日、ＪＲダイヤ「改悪」がおこなわれます。千葉においては鴨川の検査派出廃止、ＪＲ貨物の千葉機関区から隅田川機関区の派出化、仕業合理化が提案されています。10日、記者会見で久留里線の廃線化撤回を求めました。12日には千葉鉄道サービス（ＣＴＳ）の交渉もあります。３月15日にスト総決起集会を行います。１０４７名解雇撤回の高裁署名もお願いします。ともに国鉄闘争勝利に向けて頑張っていきます。

鉄道の安全を守るため闘う

照沼靖功さん（動労総連合水戸委員長）

２０１１年の原発事故から１４年。まだまだ事故は収束していないと言いたい。

石破はトランプを持ち上げて、中国侵略戦争に突き進もうとしています。日本は中国侵略戦争の最大の出撃拠点として、大軍事演習が繰り広げられています。そして、８兆７千億円もの大軍拡を狙っています。その石破が今日、福島の地に来て何を話すのか。そもそも原発再稼働を進めるような奴が福島の地を踏むこと自体が許されないんですよ。

ニュース報道では福島第一原発のデブリの８８０万トンのうち０．７グラムしか取り出せていない。１４年経ってそれですよ。いったい何年かかるんですか。それで「復興だ」なんてふざけるなという話です。

私は被曝労働を絶対ゆるせないという気持ちで、当時闘う組合、おかしいことをおかしいと言える労働組合に結集して闘うことを決意しました。今、この中国侵略戦争に対し労働組合こそが反戦反核を闘わないで何を闘うんですか。

今ＪＲは、昨年９月に続いて２度目の新幹線の列車分離事故が起きました。絶対にありえないんです。鉄道において列車分離という一番起こしちゃいけない事故を２回も起こしている。鉄道の安全を守るということが急速に薄れている。ＪＲがやろうとしているのは「労組なき社会」化です。社友会を組織し労働組合を徹底的に軽視する。確かに私たちは少数ですが、声を上げ続ければ絶対に職場に届く。職場の労働者を信頼して、声を上げ続けることが重要だと思っています。

中国侵略戦争を止めるのも労働者、社会を変えるのは労働者の力です。職場を変えるのも労働者の力です。今日、ここから反戦反核の声をあげてを元気よく闘いましょう。

福島原発事故は終わっていない！

杉井吉彦さん（国分寺本町クリニック院長）

福島第一原発事故で甲状腺がんが多発したことを端緒に、12 年 12 月に「避難・保養・医療」を掲げてふくしま共同診療所を開設し、13 年間医療と医療運動に従事していました。昨年１月に共同診療所を辞めましたが、この１年間の状況について話します。共同診療所は現在、臨時休止になっています。

福島の現状は、命と健康において過酷な状態が続いています。一般公衆の認容年間追加被曝線量は、原発事故後のチェルノブイリの基準で基本的に１㍉Ｓｖ以下とされていますが、福島だけは 20㍉Ｓｖ以下です。チェルノブイリでは１ミリＳｖで移住する権利がある。20 ミリＳｖの基準で、今も 70 ～ 80 万人が福島に住んでいる。無茶苦茶な話なんです。

私たちは、「避難・保養・医療の原則」を掲げましたが、民医連は「１００㍉までは問題ない」と主張しました。もっと酷い者は「笑っていれば大丈夫」「動物実験でも証明された」と平気で言う者もいました。放射線量がチェルノブイリの基準より高いにもかかわらずです。この福島医大や民医連はこの危険性についていかに酷いことを言い続けてきたのかを証明しています。これとの闘いが 13 年間あったんです。われわれ以外には避難すべきということは言わなかった。それがずっと続いている恐ろしい状態なんです。

しかし避難区域が解除されても帰ってくる人がいない。福島県民に「正しい恐怖感」があるんだろうと思っています。今も線量が下がらず、依然として約３万人が避難しています。自主避難を含めたらもっと多いです。この数だけ見ても福島原発事故はまったく終わっていないのです。

さらに保養は、少しでも放射能被害を減らして健康を維持するために、それを共同のものとして全国の人民と福島県民の共同の取り組みとして持続されてきました。今後はさらに必要です。チェルノブイリでは、１㍉Ｓｖミリ以下の人でも１年間１回、保養や検診を今もおこなっています。福島は 20㍉Ｓｖ以上でも何もやっていない状況です。

内部被曝による晩発性の障害、体内の中に入って被曝することを「低線量被曝」と言ってきましたが、体中に入ったものは細胞にたいする距離が短いからけっして低線量ではない。これは医療運動の要素として大事なことです。

核廃絶、戦争反対の闘いが重要です。原発労働者、除染労働者、汚染地域に帰還した県民、汚染地域で従事させられている労働者、被曝し避難を続けている全ての人々の命と健康を守らなければなりません。それが、核戦争の時代のわれわれの責務だと思います。

能登の住民とともに闘う

出口威さん（動労総連合北陸委員長）

能登半島地震から４３５日が経ちましたが、いまだに水道やトイレさえ使えない集落があります。元旦の地震と９月の大雨の犠牲者は２２８人、行方不明者２人。その後、国の救援は司令部を欠いたがために、災害関連死は３２１人になっています。

こういう災害にたいして、石川県の対応は怠慢かつ無力です。阪神淡路を上回る大地震を観測した時点で国をあげてのぞむべきでした。石破や馳石川県知事は、いまだに「半島という地理的要因、地震と豪雨の二重災害」と言って責任逃れに終始しています。直接の死者より災害関連死が多いことは人災であることの何よりの証左です。

救援復旧にはお金が必要です。ところが、補正予算は 11 月になって３７０４億円を計上しただけ。石破政権は、25 年度の予算額はたった２６８６億円です。防衛費８兆７０００億円と比べればその少なさ、酷さは明らかです。能登を見捨てる国と県に対して被災者は憤っています。

志賀原発は半島ゆえに避難できないのは明らかになっているのに、県は「地震は予測・発生を防ぐことはできないが、防災対策は自助・共助・公助で可能」と述べ、再稼働をたくらんでいます。国は震災のどさくさにまぎれて金沢港を「特定利用港湾」に指定して中国侵略戦争体制に組み込み、能登半島の軍事化を画策しています。馳知事は昨年３月２８日、復旧・復興本部会議で「災害と国防とを一体的に考えていく必要がある」「陸海空の自衛隊の支援は大きい。輪島分屯地や能登空港は重要だ」と言って、この特定利用港湾指定を正当化しようとしています。災害を軍事化に結び付けていく国や県にたいして怒りをもって行動し被災者とともに行動し、打ち砕く決意です。

財務破綻の東京電力と核燃サイクル支える石破政権

核武装阻止！ 柏崎刈羽の再稼働を阻止しよう

再稼働の是非を問う県民投票を求める署名は14万3千筆が集まっている

◆「リレー方式」で無理やり再稼働

東京電力は２月27日、再稼働に必要な「特重施設」の完成時期を７号機は29年８月、６号機は31年９月に延期すると発表した。背景には「人手不足」があるという。多重下請けと低賃金構造が根本的な原因だ。

昨年来、核燃料装填など今夏の再稼働の準備を進めてきた７号機は、「特重」の設置期限が今年10月であるため再稼働しても再び停止する。追い詰められた東京電力は７号機が止まったあと６号機を再稼働させ、６号機の「特重」設置期限の29年９月までに７号機を再稼働させる「リレー方式」で再稼働の準備を開始、６月には６号機の核燃料の装填が計画されている。

ここまでアクロバットな再稼働を狙う背景には、東電の財務破綻がある。原発事故の賠償で年間5000億円が必要な上に、核燃料の高騰がのしかかり、このままでは債務不履行（デフォルト）になる。原発を動かしても1000億円にしかならない。その上、原発を動かし廃炉費用を積み立てる仕組みは、原発の長期停止によって根本的な危機にある。「再稼働後に１～５号機のどれを廃炉にするか決める」などと地元を恫喝しているが、実は東電は財務破綻に追い詰められている。

◆破綻深める核燃サイクル

東電の危機は核燃料サイクルの破綻に直結する。核燃サイクルは、六ヶ所再処理工場の完工の目処が立たず、使用済み核燃料の行き場がなくなり、青森・むつ中間貯蔵施設への運び込みが唯一の息継ぎ策だ。昨夏に柏崎刈羽原発から使用済み燃料が運び込まれ、試験操業を終え本格操業したばかり。東電が８割、日本原電が２割を出資しており、敦賀原発の審査不合格で危機にある日本原電とともに、東電が倒れれば核燃サイクル自体が崩壊する。石破首相自身が「潜在的核抑止力」と語る原発政策のすべてが動揺している。

高速増殖炉もんじゅが廃炉となったため、核燃料サイクルで生み出されるプルトニウムは核兵器以外に使い道はなく、プルサーマルでプルトニウム燃料を燃やそうとも、その本質は隠しようがない。日米首脳会談では「ロシア産原料を使用しない濃縮ウラン生産能力」の向上を確約するなど核開発・核武装の動きは露骨に進んでいる。

岸田政権は柏崎刈羽原発の再稼働を「関係閣僚会議を強化」し全力をあげるとした。石破政権はこれを引き継ぎ、第７次エネルギー基本計画において「政府を上げて対応」とまで書き込んだ。危機にある核燃サイクルと核武装政策を必死に支えている。

◆福島の怒りは東電を許さない

この間、２度にわたって柏崎刈羽原発は火災事故を起こした。「燃えたのは42年前の部品」と報じられている通り、福島原発事故を繰り返さない決意など１ミリもない。

廃炉作業の見通しも立たず、広範かつ深刻な土壌・水の放射能汚染をどうすることもできず、甲状腺がんになった若者たちに対して「原発事故の影響ではない」と逃げ続けている。この東電に原発を再稼働する資格など一切ない。原発再稼働を、核燃サイクルと核武装政策もろとも断固阻止しよう。（事務局）

東海第二原発廃炉へ原電攻める時

「26年12月終了」予定で工事強行

欠陥工事のまま防潮堤建設

昨年に発覚した防潮堤建設での欠陥工事について、日本原子力発電（原電）も規制委員会も認めざるをえなくなった。しかし、防潮堤の要をなす鋼製防護壁の欠陥であるため、本来なら工事したものをすべて壊してやり直さなければならない。それをせずに、すでに建設したものに若干の追加措置をして乗り切ろうとしている。欠陥そのものを補修できないのであれば、工事をやめて廃炉にすればいい。しかもさらなる内部告発があり、「連続地中壁による基礎部でも、同じような施工不良があった」という。

原電は原子力規制委員会に、100ページ超もの「防潮堤（鋼製防護壁）の構造変更」という説明資料を提出しているが、「変更」の全体像を明らかにできていないありさまだ。にもかかわらず、１月に村松衛社長は「2026年12月には工事は終わると考えている」と、なにがなんでも工事を強行しつづけている。

中央制御室で火災という異常事態

さらに、23年から火災が相次いでいたが、今年２月４日には原子炉の中央制御室内で火災が起きるという、衝撃的な事態が起きた。直後の原電の説明は、「原子炉内の中性子の量を計測する装置の部品が正常に作動するかを確認する試験中に発生した。原電社員が炉心内の中性子線の強さや量などを測定する『移動式炉心内計装装置』で動作確認のためスイッチを入れた際に、制御盤から炎と煙が発生した」というもの。「５月にも原因を明らかにする」と言うが、中央制御室という原発の心臓部での火災であり、しかも原因がすぐには解明できないということは、もはや制御できないということではないか。

東海第二原発は1978年から運転されており、老朽原発そのものである。また、原電の技術的能力の劣化も深刻だ。再稼働の余地などありえない。今すぐ廃炉を決めるべきだ。

発電・売電ゼロなのに１・４兆円の収入

日本原電の東海第二原発は2011年度から24年度まで14年間、敦賀２号機は2012年度から24年度まで13年間発電量がゼロである。しかし、たとえば23年度の売上高は967億円もある。電力供給契約を結ぶ大手電力から収入を得ているからである。東海第二原発の卸供給先である東京電力、東北電力、そして敦賀２号機の卸供給先である関西電力、中部電力、北陸電力の５社が毎年、「基本料金」として払い続けている。日本原電が23年度までに受け取った「電力料収入」総計は１兆4000億円を超える。実に収益の約98％を占める。発電ゼロ、売電ゼロで１兆４０００億円というのは詐欺である。

しかも肝心の東京電力は、「資金破綻が目前」と言われるまでになっている。24年３月期の純現金収支は257億円の赤字であり、資金繰りが悪化しつづけている。その東京電力から、電気を渡しもせずに莫大な資金を受け取りつづけているのが日本原電だ。東京電力が資金破綻すれば、日本原電はどう責任を取るつもりなのか。資金破綻しそうな東京電力から、電気をまったく供給せずに何億円も融通してもらうというのは、認められるのか。

敦賀２号機に対する規制委員会の再稼働不許可とも相まって、原電は窮地に立っている。同時に、日本の核武装を目的とする中軸であり、どんな強硬手段すら辞さない。この原電に対し廃炉へ向けて攻めかかろう。首都圏一斉行動、廃炉署名、原電本店前行動、東海第二差止訴訟控訴審に取り組もう。（事務局）

「4・9 反核燃の日」

4 月 5 日青森市内で開かれた「2025 年 4・9 反核燃の日全国市民集会」（参加 51 名）「第 40 回 4・9 反核燃の日全国集会/青森市内デモ」（参加 450 名）、翌 6 日「六ケ所再処理工場門前抗議行動/六ケ所村内デモ」（参加８０名）に NAZEN 東京・反原発福島行動実行委員会の仲間 3 名で参加した。

●「反核燃の日」とは

5 日青森市内デモ

1985 年 4 月 9 日、当時の北村青森県知事が反対の声を踏みにじり、いわゆる核燃料サイクル 3 点セット（再処理工場・ウラン濃縮工場・低レベル放射性廃棄物埋設施設）事業の受け入れを決定し「工業と開発の夢破れ麻薬に手を出す」と言われた日だ。以後 40 年闘いは続いている。全国集会には青森県内の多くの労働組合の青年労働者が参加して地道な闘いを感じた。

●下北全体が軍事・核施設ひしめく「軍核半島」

再処理工場正門

六ケ所村には核燃料サイクルの全施設さらに高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設、MOX 燃料加工工場、東通村に東北電力と東京電力の東通原発、大間町に建設中のフル MOX 大間原発（J-power）、むつ市に使用済核燃料貯蔵施設があり、下北半島全体が文字通り核燃サイクル基地とされて来た。同時に下北半島には自衛隊の射爆場が 3 つ、三沢には米軍と自衛隊の三沢基地、陸奥湾には釜臥山頂に航空自衛隊警戒・要撃管制レーダー（通称ガメラレーダー）、海上自衛隊大湊基地、弾薬整備補給所（スタンドオフミサイルを保管する大型弾薬庫）向かいの津軽半島には X バンドレーダー。約 2000 平方キロの下北半島に核施設と軍事施設がひしめいている。沖縄とともに中国侵略戦争の北の要だ。

六ケ所再処理工場

●核燃サイクルは完全に破綻している

核燃サイクルの中心である六ケ所再処理工場は 1993 年の着工から 27 回竣工延期を重ね 2027 年竣工と謳っているが全くめどがたっていない。ウラン濃縮工場も GX 方針の下 2023 年に再開したものの 2024 年 5 月に機器の不具合から停止したまま。ほとんどの施設が竣工すらしていない。核燃サイクルは完全に破綻している。昨年 9 月、むつ使用済核燃料貯蔵施設への柏崎刈羽原発からの使用済み核燃料搬入が強行された。核燃サイクルが破綻している中での搬入は全国での原発再稼働のためだ。

●核燃サイクルと再処理工場は核兵器製造工場

6 日六ケ所村内をデモ

2016 年当時米国は「日本は実質的に一夜で核武装する能力を持っている」と言っている。核武装に不可欠な施設は、核燃サイクルと高速炉と言われる。高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉となったが、茨城県大洗町・高速実験炉「常陽」の再稼働がもくろまれている。六ケ所再処理工場は核武装政策の核心。これが破綻している。しかし、日本は核兵器の生産を捨てていない。中国侵略戦争情勢の中ますます核武装への衝動を強めている。核燃サイクル阻止の正念場だ。

●東京・首都圏からの闘いを！

もともと、核燃サイクルは茨城・東海村再処理工場で技術開発し六ケ所再処理工場へ置き換えてゆくことがもくろまれていた。しかし、東海工場でのたびかさなる事故、97 年アスファルト固化処理施設での火災・爆発事故、ガラス固化も不具合で技術移転は事実上頓挫し東海再処理工場は 2014 年廃止となった。東海再処理工場での頓挫はそのまま六ケ所工場に引き継がれている。また、猛毒の高レベル放射性廃液が六ケ所再処理工場に約 245 ㎥、茨城県・東海再処理工場には 372 ㎥が冷却貯蔵されていることが指摘された。冷却が止まれば爆発の危険がある。環境への放出が起きれば青森壊滅、首都圏壊滅とも言われる。東京首都圏からの闘いも求められている。（NAZEN 東京）

原発トピックス

25年3月12日～4月11日

東海第二で火災頻発 ２年半に１１件集中

東海第二原発で火災が相次いでいる。２２年９月以降に１１件が集中し、特に２３年秋には１０日で３件が発生、今年２月には原発の要の中央制御室で起きた。村議会は１４日、全員協議会を開き、原電担当者から調査状況などを聴取した。県や村は人的ミスとみて「県民の信頼を根幹から揺るがす」「深刻な案件」と、原電の防火意識の低さを厳しく批判。山田修村長は出火原因の対応次第で「再稼働にも影響が出る」と指摘、地元の安全への懸念は強まっている。（３月１５日　茨城）

東電、現金収支赤字 国に1・9兆円要請

東京電力は、暫定の再建計画を公表した。福島第一原発事故の追加賠償や処理水放出に伴う対応から国に１．９兆円の追加の資金援助を求める意向などを盛り込んだ。福島の廃炉や原発の安全対策の費用が増えて現預金の流出が続くなか、抜本的な収支改善策は見えない。現預金残高は２６年３月に約３８００億円に減る。２５年度中の原発１基稼働を前提にしても、純現金収支は２６年３月期まで赤字が続き、２年間で約９６００億円のマイナスになる。（３月１８日　日経）

高浜１号機、国内初の「５０年超」認可

関西電力は２７日、高浜原発１号機の稼働から５０年を超える運転に向けた長期施設管理計画について、原子力規制委員会から認可を受けたと発表した。２４年１０月に５０年超の運転は認められているが、６月施行の改定原子炉等規制法に基づく認可も必要だった。６０年までの運転の認可は初めて。同改定法は３０年を超えて運転する場合、１０年ごとに管理計画の認可を求めている。計画では、新たに製造中止となった部品の代替調達計画なども盛り込んだ。（３月２８日　日経）

柏崎刈羽火災の変圧器は４２年前に製造

柏崎刈羽原発で１日に起きた火災。焼けた変圧器は４２年前のものだったことがわかり、柏崎市の桜井市長が東電に調査を求めている。３号機から５００㍍ほど離れた場所にある電源室で、電源盤から出火。社員が初期消火したものの電源盤の中の変圧器と配線が焼け、消防により「火災」と判断された。柏崎市の桜井雅浩市長が東電に聞いた結果、変圧器の製造年は１９８３年。東電に対し、こうした古い変圧器の数と耐用年数を調査するよう求めたという。（４月２日　BSN新潟放送）

屋内退避継続の判断 ３日後とする指針に

原子力規制委員会は、原発事故時の対応を定めた「原子力災害対策指針」を見直すことを決めた。“屋内退避を続けるかどうかを判断する目安は退避開始から３日後。また、退避の解除は放射性物質が地域に滞留していない場合”などとしている。６月に指針の改定案を示す方針。国の原災指針では、原発５㌔圏の住民がまず避難し、５～３０㌔圏の住民は屋内退避をするとしている。ただ、屋内退避をいつまで続けるかなど具体的な運用については定めていなかった。（４月３日　朝日）

放射線防護施設の ６割超が「対策必要」

原発事故で高齢者などが一時避難する放射線防護施設がある全国の原発周辺自治体の６割超が、耐震補強や増設などが必要だと考えていることが、分かった。全施設の３割の９５施設は土砂災害などリスクの高い区域に立地していることも判明。２４年末時点の施設数は計２９１カ所。気密性と気圧を高めて住民を被曝から守るが、昨年１月の能登地震では志賀原発周辺で複数の防護施設が損傷。自治体は事故と地震などが重なる複合災害に懸念を強めている。（４月６日　共同）

3・11 反原発福島行動’25 発言集④

被爆 80 年のヒロシマ・ナガサキへ

神野豊典さん（8・6 ヒロシマ大行動実）

中国侵略戦争・核戦争に突進するトランプ・石破を打倒する闘いとして今日のデモを闘いましょう。

戦争に突き進んでいくなかで、マクロンが「核の傘を拡大する」と言い出す。石破は原発再稼働に向かって舵を切っています。

私たちは昨年２月の暴処法弾圧、８・６反戦反核集会つぶしを実際に粉砕しました。一般的に平和を願うのではなく、中国侵略戦争阻止の闘いであり、自国政府との正面からの衝突であり、国家権力との衝突も辞さずに身体を張って闘うことこそが、青年・学生・女性の力をストレートに引き出し、社会を根底から変える力があることを証明しました。

今、既成野党は原発再稼働を公然と掲げるに至りました。立憲民主党も防衛費８兆７０００億円にたいして１円の削減も要求していない。共産党も中国侵略戦争のことは言いません。これらの勢力に戦争を止める力はありません。

私たちは、３・１１の闘いを先頭に、日本じゅうで戦争反対を闘い、首都を揺るがすデモに束ねあげ、トランプ・石破を打倒する国際的反戦闘争を闘いましょう。

被爆８０年の広島へトランプ・天皇の訪問が狙われています。アジア侵略を二度と許さないという決意で、トランプ・天皇を粉砕し、必ず戦争を阻止するという闘いにともに決起しましょう。

25 年柏崎刈羽原発再稼働阻止を

山口元子さん（NAZEN にいがた）

私は福島で生まれ育ちました。史上最大の原発大惨事で破壊された、ふるさと福島の姿が悔しくてなりません。「新潟を福島の二の舞いにしてはならない」、その思いで全原発廃炉、中国侵略戦争阻止を闘います。反原発は反戦反核と一体の、帝国主義を打倒する闘いです。

今年は、柏崎刈羽原発再稼働との大決戦になります。現在、新潟県内では「再稼働の是非を県民投票で決める」署名が進められています。昨年 10 月から 12 月までの約２か月間で、県民投票条例請求署名は 15 万筆を超えました。必要署名数の４倍、有権者比で約８％が署名しました。これは再稼働反対の意志の大きさを示すものです。

４月に県民投票条例を審議する臨時県議会が開かれます。県議数 53 名でうち 32 名が自民党会派で甘い期待をもつことはできません。東京電力の数々の不祥事、体たらくにもかかわらず、国・政府が前面に乗り出して柏崎刈羽原発の再稼働を進めようとしています。国家権力との全面対決です。議会の取引や選挙での決着を求めたら重大な敗北を招くと危惧しています。

昨日３月 10 日、柏崎刈羽原発６号機の非常用ディーゼル発電機の制御室で火災が起きました。この６号機は６月にも原子炉に核燃料を入れる計画になっています。

国家権力との全面対決をすえて「原発絶対反対」で闘いましょう。なにより大衆運動として発展させましょう。県民投票署名に結集したエネルギーを解き放って、柏崎刈羽原発の再稼働を必ず阻止しましょう。

スケジュール

■４・２８沖縄デー闘争

■東京　4 月 27 日（日）13 時～　@代々木公園・けやき並木　主催：改憲・戦争阻止！大行進

■沖縄　4 月 26 日（土）15 時、県庁前で集会・デモ　**■福岡**　29 日（火）正午、天神警固公園集合→天神デモ　**■岩国**　29 日（火）13 時 30 分、デモ　**■大阪**　26 日（土）18 時、大阪市内で集会・デモ　**■名古屋**　27 日（日）13 時 30 分、祢宜（ねぎ）公園で集会。アメリカ領事館へ向けデモ

■札幌　26 日（土）13 時 45 分、デモ

■「復帰」53 年５・15 沖縄現地闘争

日時：5 月 17（土）～ 19 日（月）

15 日：集会・国際通りデモ（那覇市）／ 18 日：勝連分屯地闘争／ 19 日：辺野古現地闘争・那覇駐屯地闘争など

主催：改憲・戦争阻止！大行進・沖縄